



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日

平成26年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	76,623	150.3	1,052	△27.6	120	△96.7	△1,022	—
25年11月期第2四半期	30,610	0.5	1,454	△24.0	3,695	121.1	3,853	692.5

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 △1,270百万円 (—%) 25年11月期第2四半期 7,549百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	△34.92	—
25年11月期第2四半期	127.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年11月期第2四半期	161,139		35,476	21.1			1,203.22	
25年11月期	162,143		37,676	22.3			1,206.28	

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 33,935百万円 25年11月期 36,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	5.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	38.3	3,400	89.8	1,500	△2.4	400	△0.1	13.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期2Q	31,995,502 株	25年11月期	31,995,502 株
26年11月期2Q	3,791,637 株	25年11月期	2,037,037 株
26年11月期2Q	29,287,245 株	25年11月期2Q	30,335,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の自動車部門において、タイ拠点が現地の政治・社会情勢の混乱による影響を受けましたが、国内及び中国の拠点における生産・出荷が好調であり、昨年5月に行ったValeo社からの事業買収も売上増加に寄与しました。産業機械部門が堅調に推移したこともあり、売上高は766億23百万円（前年同四半期比150.3%増）となりました。

営業利益は、上記の好調な拠点における利益増加に加えて欧州拠点の生産効率改善が進んだ一方で、タイ拠点の減益、メキシコ新工場の本格稼働に伴う立ち上げの人件費・経費がかさんだこと、事業買収で生じたのれんの償却費負担等により、10億52百万円（同27.6%減）となりました。

経常利益は、支払利息等の金融費用の増加に加え、前年同四半期のような円高修正に伴う為替差益がなかったこともあり、1億20百万円（同96.7%減）となりました。

四半期純損益については、Valeo社からのインド法人の株式取得中止に関する解決金（13億5百万円）、海外販売代理契約の解約金（12億31百万円）を特別損失に計上したことにより、広島と中国（中山市）の旧工場不動産の売却による特別利益（計8億84百万円）はありましたが、四半期純損失10億22百万円（前年同四半期は四半期純利益38億53百万円）を計上しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、主として上述したような理由により、売上高649億5百万円（前年同四半期比208.2%増）、営業利益15億1百万円（同0.7%減）となりました。

産業機械部門は、農業機械向けの出荷が好調を維持したことに加えて、建設機械向け及び工作機械向けの需要も回復が続いたため、売上高104億27百万円（同28.3%増）、営業利益12億9百万円（同32.9%増）となりました。

住宅機器部門については、消費税の増税による影響を受けたこと等により、売上高12億90百万円（同9.3%減）、営業利益1億7百万円（同31.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,611億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少しました。主な要因は、生産・出荷の好調により受取手形及び売掛金や棚卸資産の残高が増加する一方で、インド法人株式取得中止に関する解決金、海外販売代理契約の解約金等の支払いによって現金及び預金の残高が減少したこと、減価償却の進行により固定資産残高が減少したことです。

負債は1,256億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億95百万円増加しました。未払法人税等、賞与引当金などの営業債務・引当金の計上が主な要因です。

純資産は354億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億99百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少と、自己株式の取得であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて31億77百万円減少し、348億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

営業活動により得られた資金は、14億9百万円（前年同四半期は25億92百万円の収入）となりました。営業活動に伴う経常的な収入によって、インド法人株式取得中止に関する解決金や海外販売代理契約の解約金の支払い、生産・出荷の好調に伴う棚卸資産増加等による増加運転資金、借入利息の支払い等を賄いました。

投資活動に使用した資金は、31億65百万円（前年同四半期は180億97百万円の支出）となりました。欧州・中国をはじめとする海外及び国内において設備投資による支出を行った一方で、広島と中国（中山市）の旧工場不動産の売却による収入を得ております。

財務活動に使用した資金は、14億58百万円（前年同四半期は64億12百万円の収入）となりました。主な内容は、借入金の返済による支出、株主還元策としての自己株式の取得による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上・利益ともに、平成26年5月23日に公表しました予想値を上回りました。また、平成26年5月9日に公表しました通期の連結業績予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「第2四半期連結業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」及び「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった有信国際貿易（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A. de C.V.は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しています。退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。当該変更による第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,981	34,804
受取手形及び売掛金	31,928	32,211
商品及び製品	7,209	7,358
仕掛品	2,150	2,197
原材料及び貯蔵品	7,280	7,941
その他	4,008	5,646
貸倒引当金	△601	△668
流動資産合計	89,957	89,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,335	16,223
機械装置及び運搬具（純額）	12,384	12,130
工具、器具及び備品（純額）	4,402	4,517
土地	9,600	9,299
建設仮勘定	4,717	3,956
有形固定資産合計	46,440	46,126
無形固定資産		
のれん	7,845	8,108
その他	4,994	4,113
無形固定資産合計	12,840	12,222
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	10,329
その他	2,739	3,304
貸倒引当金	△381	△381
投資その他の資産合計	12,852	13,253
固定資産合計	72,133	71,602
繰延資産	52	45
資産合計	162,143	161,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	22,708
電子記録債務	7,046	7,236
短期借入金	1,034	5,089
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	9,176	8,986
未払金	3,157	3,205
未払法人税等	796	1,099
賞与引当金	98	1,330
役員賞与引当金	27	195
製品補償引当金	980	848
事業構造改善引当金	754	637
その他引当金	1,535	1,741
その他	11,321	9,881
流動負債合計	58,855	63,161
固定負債		
社債	7,598	7,648
長期借入金	49,047	45,347
退職給付引当金	3,127	—
事業構造改善引当金	725	734
その他引当金	347	409
退職給付に係る負債	—	2,973
その他	4,766	5,387
固定負債合計	65,612	62,502
負債合計	124,467	125,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,365	8,444
自己株式	△1,304	△2,446
株主資本合計	32,199	30,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	2,730
為替換算調整勘定	895	959
退職給付に係る調整累計額	—	108
その他の包括利益累計額合計	3,938	3,798
新株予約権	1,501	1,501
少数株主持分	36	39
純資産合計	37,676	35,476
負債純資産合計	162,143	161,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	30,610	76,623
売上原価	25,698	68,489
売上総利益	4,912	8,133
販売費及び一般管理費	3,457	7,080
営業利益	1,454	1,052
営業外収益		
受取利息	36	78
受取配当金	69	82
為替差益	3,179	—
受取補償金	—	90
その他	96	96
営業外収益合計	3,380	348
営業外費用		
支払利息	303	638
事業統合関連費用	601	75
償却原価法による新株予約権付社債利息	—	150
その他	236	417
営業外費用合計	1,140	1,281
経常利益	3,695	120
特別利益		
固定資産売却益	13	884
助成金収入	1,582	901
その他	184	2
特別利益合計	1,780	1,788
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
解決金	—	1,305
解約金	—	1,231
その他	1	227
特別損失合計	7	2,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,468	△869
法人税、住民税及び事業税	816	683
法人税等調整額	797	△534
法人税等合計	1,613	149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,854	△1,019
少数株主利益	0	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,853	△1,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,854	△1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	△312
為替換算調整勘定	2,014	63
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	3,695	△251
四半期包括利益	7,549	△1,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,541	△1,273
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,468	△869
減価償却費	1,351	4,066
のれん償却額	—	218
引当金の増減額(△は減少)	255	1,304
為替差損益(△は益)	△1,336	262
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△870
助成金収入	△1,582	△901
売上債権の増減額(△は増加)	128	△649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341	△988
仕入債務の増減額(△は減少)	△612	511
未払金の増減額(△は減少)	△1,292	340
未払費用の増減額(△は減少)	△757	△2,043
預り金の増減額(△は減少)	△139	1,506
その他	△285	△39
小計	849	1,847
利息及び配当金の受取額	84	148
利息の支払額	△244	△658
助成金の受取額	1,529	605
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	374	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,905	△4,168
有形固定資産の売却による収入	21	1,780
無形固定資産の取得による支出	△102	△578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,189	—
その他	79	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,097	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	4,066
長期借入れによる収入	17,900	700
長期借入金の返済による支出	△1,565	△4,589
社債の償還による支出	△200	△100
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	△8,048	—
自己株式の取得による支出	△719	△1,141
配当金の支払額	△154	△149
その他	—	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,412	△1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,280	△3,310
現金及び現金同等物の期首残高	33,718	37,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,438	34,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,061	8,126	1,422	30,610	—	30,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	57	6	170	△170	—
計	21,168	8,184	1,428	30,781	△170	30,610
セグメント利益	1,512	910	155	2,578	△1,123	1,454

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去23百万円及び全社費用△1,147百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、U-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したため、「自動車部門」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は7,120百万円としておりますが、取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,905	10,427	1,290	76,623	—	76,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	29	18	180	△180	—
計	65,038	10,456	1,308	76,803	△180	76,623
セグメント利益	1,501	1,209	107	2,818	△1,765	1,052

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去20百万円及び全社費用△1,785百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部門」のセグメントにおいて、前連結会計年度にU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社

の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上しておりますが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことよりのれんが530百万円増加しております。

なお、Valeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査は継続中であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に株式を取得した U-Shin Holdings Europe B.V. 及びその子会社10社に関して、のれんに含まれる識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、これらの金額は暫定的な金額によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正額
のれん (修正前)	7,496百万円
無形固定資産	463
繰延税金負債	175
その他取得原価調整額	△108
のれん (修正後)	8,027

なお、Valeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査は継続中であり、今後取得原価の変動が見込まれます。

2. 償却方法及び償却期間

のれん	20年間にわたる均等償却
無形固定資産	15年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。